

# ウチダエスコ

(4699・JASDAQスタンダード)

2012年3月29日

## マルチベンダー保守が強み。学校関連の売上高が多い

### ベーシックレポート

(株)QBR  
中村 宏司

### 会社概要

所在地	東京都江東区
代表者	武井 均
設立年月	1972/11
資本金 (2012/1/20 現在)	334 百万円
上場日	1998/3/10
URL	<a href="http://www.esco.co.jp/">http://www.esco.co.jp/</a>
業種	サービス業

### 主要指標 2012/03/27 現在

株価	437 円
昨年来高値	439 円 (2012/3/23)
昨年来安値	330 円 (2011/3/16)
発行済株式数	3,600,000 株
売買単位	1,000 株
時価総額	1,573 百万円
予想配当 (会社)	15.0 円
予想EPS (アナリスト)	94.54 円
実績PBR	0.54 倍

### メーカーに縛られないマルチベンダー

PCなどのハードウェア保守、ソフトウェア開発、オフィス関連製品の販売を手がけ、さらにインターネット普及・発展に呼応したネットワークサービスを展開している。

内田洋行(8057)の連結子会社。

多くのメーカーと保守サービス業務委託契約を結んでおり、ひとつのメーカーに縛られないマルチベンダー保守が他社と比べた強みとなっている。市場分野別では学校市場の売上高が比較的多いことも特徴。



### 収益構造の変革に取り組み、利益率、自己資本比率が向上

これまで実施してきた中期経営計画で収益構造の変革に成功。売上高経常利益率は03/7期～06/7期までは概ね2%前後で推移してきたが、09/7期に5%台となり、11/7期には6.3%にまで向上した。

自己資本比率も03/7期の13.3%から11/7期には36.1%にまで高まり、財務面での健全性も増してきている。

### 上期は営業減益ながら概ね計画通り。来期は増益を予想

12年7月期上期(11年7月21日～12年1月20日)の連結業績は、売上高が前年同期比9.9%増の5,969百万円、営業利益が同5.6%減の308百万円。営業活動の強化で増収となったものの、一部プロジェクトで外注費などのコストが増加したため、営業減益となった。

QBRでは12年7月期通期の連結業績について、売上高11,800百万円(前期比5%増)、営業利益660百万円(同4%減)を予想。外注費の増加が通期でも利益の圧迫要因となる見通し。

続く13年7月期は売上高12,600百万円(12/7期QBR予想比7%増)、営業利益750百万円(同14%増)と、増収増益を予想。学校市場向けICT案件の増加や、クラウドコンピューティングの普及に伴い、主力のフィールドサポート事業が収益を牽引するとみている。

業績動向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2011/7 実績	11,186	-8.6	685	-3.5	701	-2.4	400	-7.2	111.44	
2012/7	会社予想 (2012年2月発表)	11,800	5.5	640	-6.6	650	-7.3	320	-20.2	88.97
	アナリスト予想	11,800	5.5	660	-3.7	670	-4.4	340	-15.2	94.54
2013/7	アナリスト予想	12,600	6.8	750	13.6	760	13.4	440	29.4	122.34

## 会社概要

### 会社概要

● 会社概要

内田洋行（8057）の連結子会社で、パーソナルコンピュータ（PC）を中心としたハードウェア保守、自治体・学校など業種に特化したソフトウェア開発や、オフィス関連商品の販売を手がけ、さらにインターネットの普及・発展に呼応したネットワークサービスを展開している。

### 経営者

● 経営者

代表取締役社長 武井 均ほか、取締役 7 名、監査役 4 名

### 企業理念

● 企業理念

同社では、「市場の変化に適切に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客様のニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念として掲げている。

### 沿革

1972年	11月	内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、前身のウチダ・コンピュータ・エンジニアリングを設立
1987年	1月	コンピュータの保守サービスおよびオフィスシステムサービス会社のウチダサービスと対等合併し、商号をウチダエスコとする
1989年	3月	アップルコンピュータジャパン（現アップルジャパン）と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
1992年	3月	コンパック（現日本ヒューレット・パッカー）と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパック製パソコンの保守開始
1995年	6月	日本ヒューレット・パッカーと「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
1997年	3月	エプソン販売と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
1998年	3月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現 JASDAQ・スタンダード上場）

会 社 概 要

大 株 主

	株主	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
1	内田洋行	1,239	34.42
2	内田洋行 IT ソリューションズ	265	7.36
3	ウチダエスコ持株会	256	7.12
4	大塚商会	180	5.00
5	セイコープレジジョン	80	2.22
6	關昌	74	2.06
7	竹田和平	70	1.94
8	高橋信雄	53	1.47
9	竹内ひろの	52	1.44
10	小山純平	49	1.36

(12年1月20日現在 第2四半期報告書より作成)

事業概要

事業の内容

フィールドサポート  
事業が主力

● 事業の内容

具体的な事業内容は以下の通り。

(1) フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わる IT 機器販売を行う。

(2) オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OA サプライ用品等の販売を行う。

(3) ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供する。

フィールドサポート事業が売上高の過半を占めており、利益の稼ぎ頭でもある。同社は多くのメーカーと保守サービス業務委託契約を結んでおり、ひとつのメーカーに縛られないマルチベンダー保守が他社と比べた強みとなっている（主要契約メーカーは図1参照）。

図1. 保守・リペア主要対象メーカー



(出所:会社ホームページ)

事業概要

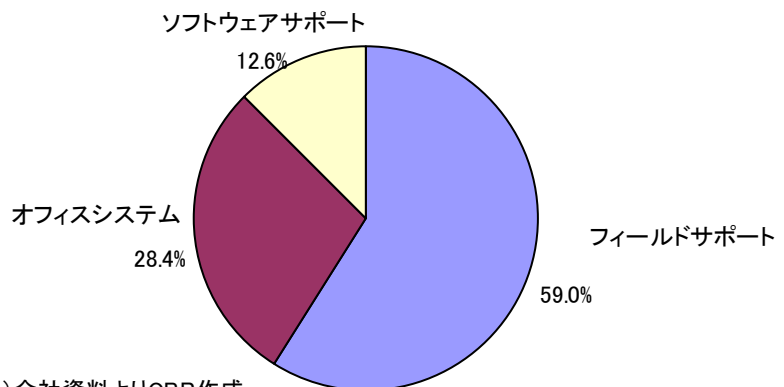
売上構成

学校向けが多い

● 売上構成

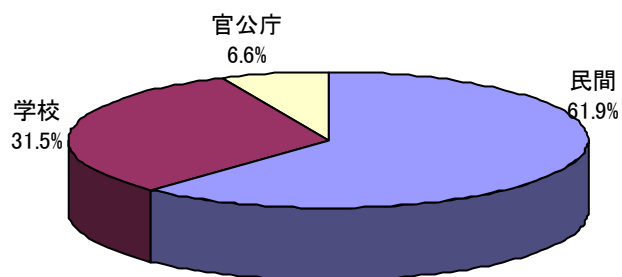
11年7月期の事業部門別売上高構成比は、フィールドサポート事業 59.0%、オフィスシステム事業 28.4%、ソフトウェアサポート事業 12.6%。市場別売上高構成比は、民間企業向けが 61.9%、学校向けが 31.5%、官公庁向けが 6.6%となっており、学校向けの売上高が多いことが特徴として挙げられる。情報化が進む中で教育の現場における事務処理の効率化を提案。証明書発行システム、学籍管理システム、校務支援システムなどの独自ソフトを開発している。親会社である内田洋行向けの売上高が全体の 31.4%を占める。

図2. 11/7期の事業別売上高構成比



(出所)会社資料よりQBR作成

図3. 市場別売上高構成比(11/7期)



(出所)会社資料よりQBR作成

財 務 分 析

7 次にわたる中計  
の実施で収益構造  
の変革に成功

● 07 年 7 月期から利益が拡大

03 年 7 月期からの売上高と経常利益の推移をみると、売上高は 113 億円～126 億円のレンジでの小動きにとどまる一方、経常利益は 07 年 7 月期から 09 年 7 月期にかけて急拡大。その後も 7 億円台の水準を維持している（図 4 参照）。売上高経常利益率でみると 03 年 7 月期から 06 年 7 月期までが概ね 2%前後で推移していたが、07 年 7 月期には 3%台に向上。09 年 7 月期には 5%台、11 年 7 月期には 6.3%にまで向上した（図 5 参照）。採算が改善したのは、これまで中期経営計画に取り組んできた成果として収益構造の変革に成功したことによる。

10 年 7 月期までに 7 次にわたる中期経営計画（以下中計）を実施して、経営改善に取り組んできた。5 次から 7 次までの中計（いずれも 3 カ年）をみると、第 5 次中計（02/7 期～04/7 期）では、営業力強化、技術力強化を、第 6 次中計（05/7 期～07/7 期）では、財務基盤強化、収益構造の変革、グループ力強化を実施。第 7 次中計（08/7 期～10/7 期）では、ビジネスユニット拡大、コーポレートガバナンス強化を目標に掲げていた。同社では計画達成に向けたプロセスを重視し、それぞれ独立した 3 カ年計画というだけでなく、02 年 7 月期から 10 年 7 月期までを一つの長期経営計画としている。過去の第 5 次、第 6 次中計の成果を土台として、第 7 次中計はさらなる飛躍を目指すとしていた。3 カ年の経常利益累計をみると、第 5 次中計が 730 百万円、第 6 次中計が 945 百万円となり、第 7 次中計は 1,200 百万円を計画していたが、実績は 2,014 百万円と大きく計画を上回る結果となった。

現在、実施している第 8 次中計（11/7 期～13/7 期）では、利用環境変化への対応、ユーザー起点のマルチベンダー推進、経営品質の向上を目標に掲げている。計画初年度の 11 年 7 月期の経常利益は 610 百万円を計画していたが、実績は 701 百万円と計画を上回った。

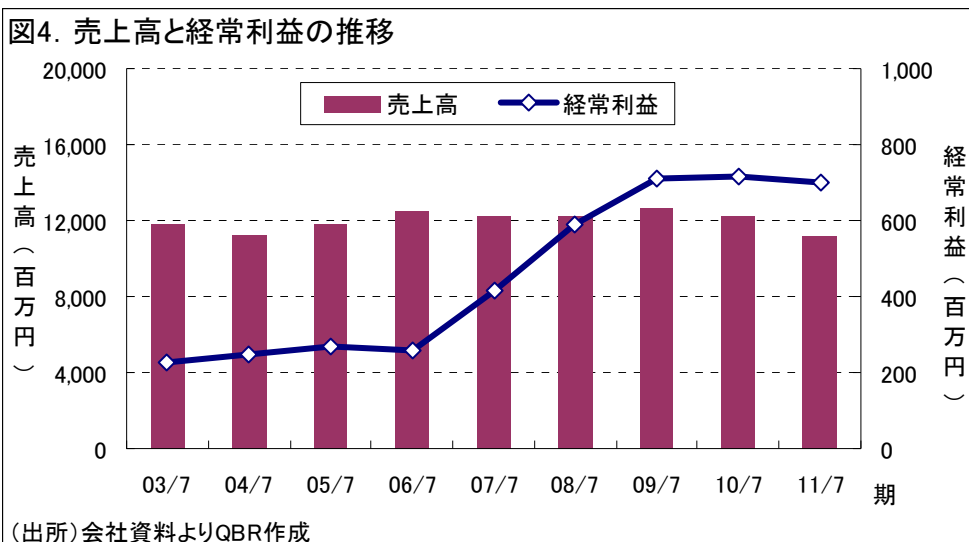
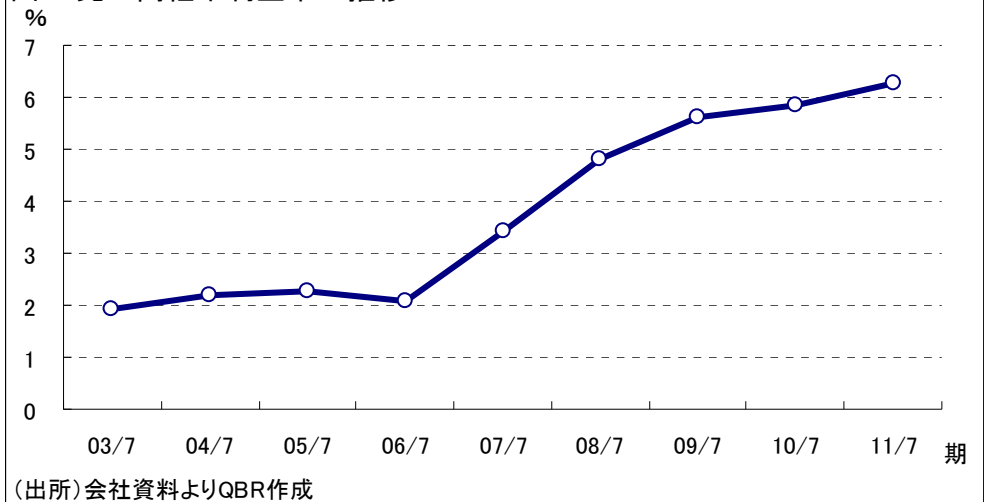


図5. 売上高経常利益率の推移

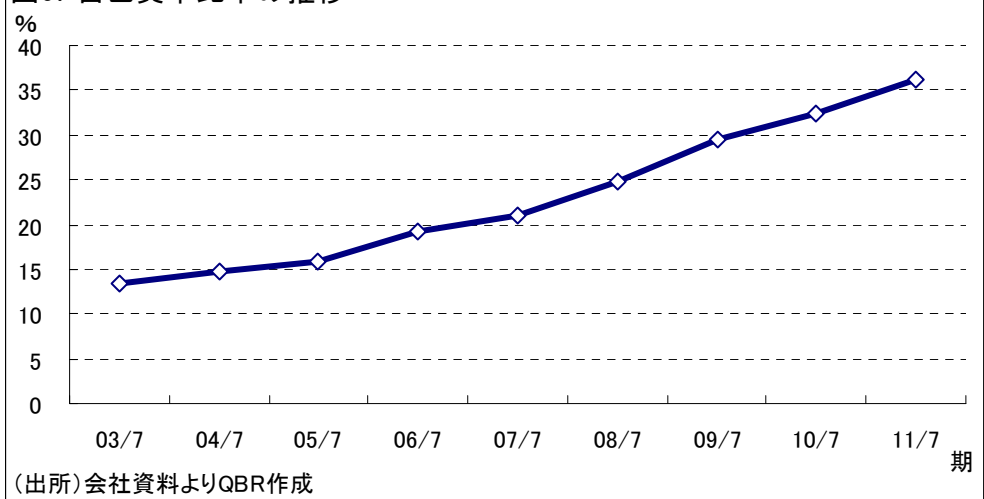


自己資本比率が向上。借入金の縮小も進む

● 財務面での改善も進む

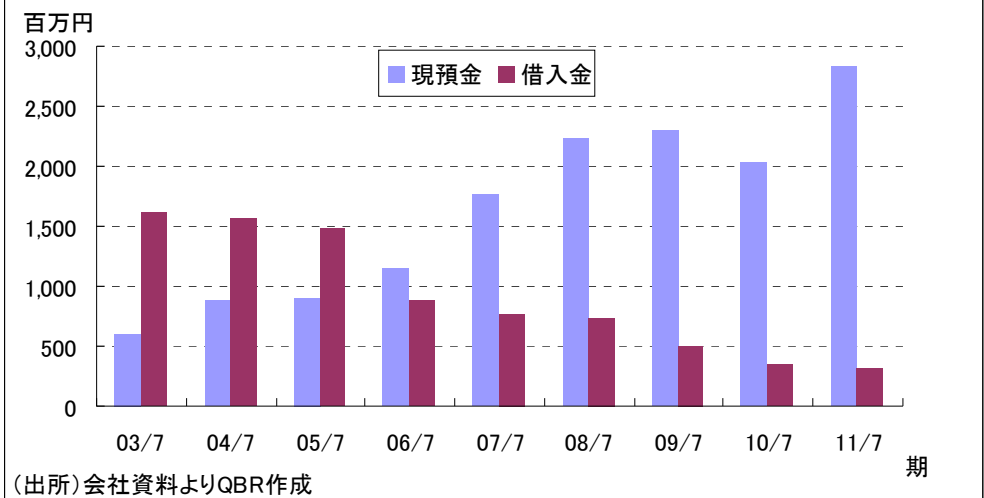
第6次中計で掲げていた財務基盤の強化についてみると、自己資本比率は03年7月期の13.3%から11年7月期には36.1%に向上（図6参照）。現預金と借入金の推移をみると、06年7月期以降、現預金が借入金を上回って推移している（図7参照）。現預金は年々増加し、08年7月期には2,000百万円台となり、11年7月期には2,838百万円と高水準となっている。借入金は04年7月期には1,620百万円まで膨らんでいたが、11年7月期には310百万円まで圧縮できている。現預金が増加したのは、全体としての利益拡大とフィールドサポート事業の伸長が寄与している。フィールドサポート事業では保守契約を結ぶと前受金として入金があるため、保守契約が伸びることが現預金の増加に結びつく。借入金の圧縮も進み、財務の健全性が高まってきている。

図6. 自己資本比率の推移



財 務 分 析

図7. 現預金と借入金の推移



フィールドサポート  
事業が収益を牽引

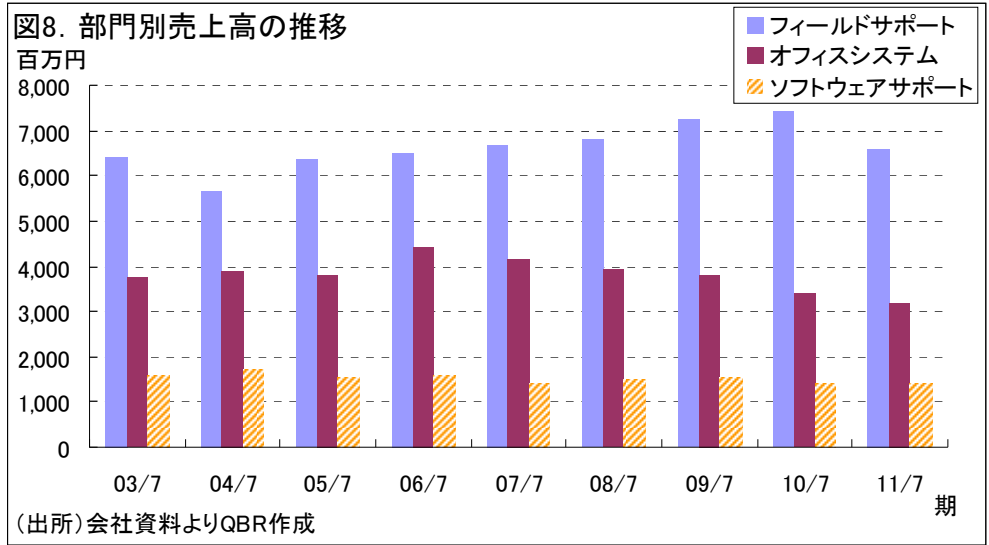
● マルチベンダーの強みを生かしフィールドサポート事業が拡大

収益構造の変革については、E-BOS (Esco-Back Office System) センターの設置による業務効率の改善が挙げられる。コールセンターに上がってくる顧客からの要望などを集約し、E-BOS センターで最適な作業部門に振り分けることにより作業の効率化が進展。さらにマルチベンダーとしての強みを生かし、利益率の高いフィールドサポート事業の保守契約の売上拡大が順調に進んだことも利益成長につながった。事業別の売上高の推移をみると(図8参照)、フィールドサポート事業の売上高は05年7月期から10年7月期まで増加傾向が続いた。11年7月期のフィールドサポート事業の売上高が減少したのは、10年7月期に「学校ICT(情報通信技術)環境整備事業」に係わる補正予算執行に伴って特別需要が発生したことの反動である。

なお、図4をみると10年7月期の全体の売上高が09年7月期に比べ減少しているが、これはオフィスシステム事業の不振によるものである。ただ、利益率の高いフィールドサポート事業が伸長したことにより、経常利益は僅かながら増益(09/7期:708百万円→10/7期:718百万円)となった。



財 務 分 析



業 績

12/7 期上期は  
ソフトウェアサポート  
の不振で営業減益

● 12/7 上期は 10%増収、6%営業減益

12 年 7 月 期 上 期 (11 年 7 月 21 日 ~12 年 1 月 20 日) の 連 結 業 績 は、 売 上 高 が 前 年 同 期 比 9.9% 増 の 5,969 百 万 円、 営 業 利 益 が 同 5.6% 減 の 308 百 万 円 と な っ た。 上 期 の 会 社 計 画 ( 売 上 高 5,700 百 万 円、 営 業 利 益 305 百 万 円 ) に 対 し て は、 売 上 高 は 計 画 を 上 回 り、 営 業 利 益 は 概 ね 計 画 通 り だ っ た。

営 業 活 動 の 強 化 に よ り 全 セ グ メ ン ト が 増 収 と な っ た が、 ソ フ ト ウ ェ ア サ ポ ー ト 事 業 で は 一 部 プ ロ ジ ェ ク ト に お い て 外 注 費 な ど の コ ス ト が 増 加 し 採 算 が 悪 化 し た た め、 全 体 で は 営 業 減 益 と な っ た。

表1. セグメント別動向 単位: 百万円、%

	11/7期 上期実績 A	12/7期 上期実績 B	増減額 B-A	増減率 B/A
売上高	5,429	5,969	540	9.9
フィールドサポート	3,238	3,532	294	9.1
オフィスシステム	1,558	1,691	132	8.5
ソフトウェアサポート	632	745	113	17.8
営業利益	326	308	▲ 18	▲ 5.6
フィールドサポート	290	331	41	14.3
オフィスシステム	14	30	16	108.0
ソフトウェアサポート	21	▲ 53	▲ 75	-
経常利益	335	313	▲ 21	▲ 6.4
純利益	190	141	▲ 49	▲ 25.8

(出所)ウチダエスコ資料

セグメント別の動向は表1の通り。

フィールドサポート事業は売上高が同 9.1% 増の 3,532 百万円、営業利益が同 14.3% 増の 331 百万円。学校関連の大型案件の受注が寄与するとともに、メーカーからの修理受注件数が増加。また、サーバー仮想化案件の取扱いが増加し増収となった。利益面では、クラウドコンピューティングに対応する仮想化技術を取得するための教育費用が増加したが、増収効果で補い2桁営業増益となった。

オフィスシステム事業は売上高が同 8.5% 増の 1,691 百万円、営業利益が同 2.1 倍の 30 百万円。顧客のオフィス移転に伴うオフィス用品の売り上げが増加。OA サプライ用品は通販会社開拓や、既存大口顧客への売り上げが増加し、増収となった。利益面では、間接販売に比較して利益率の高い直接販売の売り上げ増に注力したことから、営業利益は少額ながら前年同期比で大幅増となった。

ソフトウェアサポート事業は売上高が同 17.8% 増の 745 百万円、営業損失 53 百万円 (前年同期は 21 百万円の利益)。地方自治体向けの基幹系システム、福祉系システムなどが堅調に推移し増収となった。しかし、学校および地方自治体向けサポートにおける外注費などのコストが増加し利益を圧迫したため、営業損失となった。

業 績

12/7 期通期も  
営業減益を予想

● 12/7 期会社はソフトウェアサポートの不振で 7%営業減益を計画

会社側は 12 年 7 月期通期の連結業績見通しについて、売上高 11,800 百万円（前期比 5%増）、営業利益 640 百万円（同 7%減）の期初計画を据え置いた。サービス開発力、営業力強化により増収を見込む。上期は計画を上回ったが、ソフトウェアサポート事業で多く案件を取りすぎて外注費が増加したため、下期（12 年 1 月 21 日～12 年 7 月 20 日）は受注を抑制するとしている。このため、当初計画の下期売上高を減額し、通期の売上高の計画値を変更しなかった。営業利益は、当初計画では、新技術（クラウドコンピューティングを支える仮想化技術など）に対応するための教育費などの販管費の増加を見込み減益を想定していた。上期実績をみると、教育費の増加は増収効果で補えているが、ソフトウェアサポート事業の外注費の増加が利益を圧迫し計画通りとなったことから、通期の計画値を変えなかったとしている。

なお、純利益については、繰延税金資産の一部取り崩しなどの影響から、370 百万円→320 百万円（同 20%減）に期初計画を下方修正した。

QBR では、12 年 7 月期通期の連結業績予想について、売上高 11,800 百万円（前期比 5%増）、営業利益 660 百万円（同 4%減）の従来予想を据え置いた。売上高は会社側と同様に考え会社計画と同額を予想。営業利益については、ソフトウェアサポート事業が苦戦しているものの、下期は受注の絞込みによる外注費の削減効果や、フィールドサポート、オフィスシステム事業の採算を会社計画よりも強気に見込んでいるため会社計画を上回ると予想する。

表2. 業績見通し

単位:百万円、%

	11/7期 実績 A	12/7期				13/7期	
		会社 計画	QBR予想		増減率 B/A	QBR 予想C	増減率 C/B
			前回	今回B			
売上高	11,186	11,800	11,800	11,800	5.5	12,600	6.8
フィールドサポート	6,602	6,900	6,900	6,900	4.5	7,350	6.5
オフィスシステム	3,171	3,400	3,400	3,400	7.2	3,650	7.4
ソフトウェアサポート	1,412	1,500	1,500	1,500	6.2	1,600	6.7
営業利益	685	640	660	660	▲ 3.7	750	13.6
フィールドサポート	546	495	515	540	▲ 1.2	600	11.1
オフィスシステム	51	55	55	60	16.2	65	8.3
ソフトウェアサポート	87	90	90	60	▲ 31.1	85	41.7
経常利益	701	650	670	670	▲ 4.4	760	13.4
純利益	400	320	390	340	▲ 15.2	440	29.4

(出所)ウチダエスコ資料、予想はQBR

業 績

ソフトウェアサポート  
事業の営業利益を  
減額

セグメント別の予想は表2の通り。

フィールドサポート事業は、学校関連の伸長により増収を予想するが、新技術に対応するための教育費の負担が重く営業減益となる見通しだ。ただ、上期が営業増益となり、当初想定ほど利益を圧迫していないことから、営業利益は従来予想を増額した。

オフィスシステム事業は上期が堅調に推移し、想定以上に採算の改善が進んでいることから営業利益を増額した。通期でも増収増益を予想する。前期に不振だったOAサプライ用品の販売が回復しており、直接販売の増加による利益改善も期待できる。オフィスシステム用品は、顧客のオフィス移転に伴う売り上げ増や、業種などターゲットを絞った提案型営業が増収に結びつくと考えられる。

ソフトウェアサポート事業は、地方自治体向けの基幹系システムなどの販売は下期に受注を絞り込むものの、上期が堅調だったことから、通期の売上高は従来予想を据え置いた。外注費の圧縮に注力することから、下期は営業黒字への改善を見込むが、上期の落ち込みが大きく、営業利益は従来予想を減額し、通期では前期比で大幅な減益を見込む。

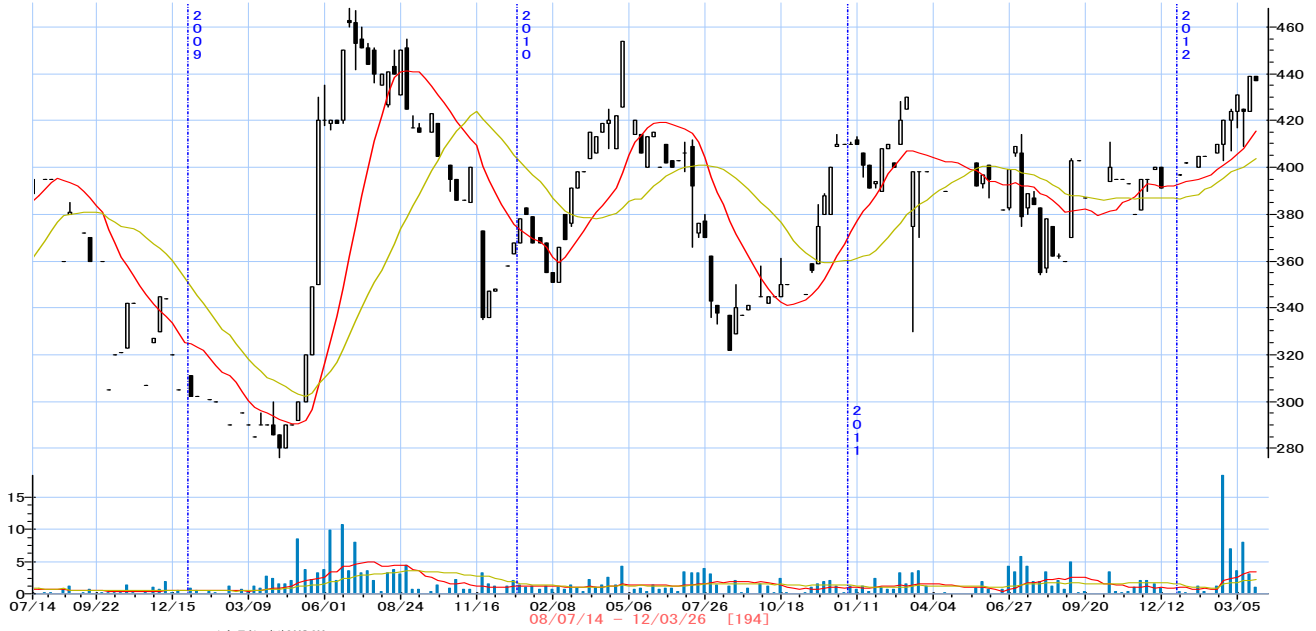
13/7期は、フィールドサポート事業の伸長とソフトウェアサポート事業の採算改善を見込む

● 13年7月期は増収増益を予想

13年7月期については、売上高12,600百万円(12年7月期QBR予想比7%増)、営業利益750百万円(同14%増)を予想する。主力のフィールドサポート事業は、学校市場向けICT案件の増加や、クラウドコンピューティングの普及に伴い、保守サービス、ネットワーク構築の需要増が収益に結びつくともみている。また、12年7月期までで教育費の増加も一巡し、販管費が抑制されることも増益に寄与すると見込んでいる。ソフトウェアサポート事業も外注費の圧縮が進み、13年7月期には増益になると予想する。

文部科学省では11年度から13年度にかけて、校内LANおよび超高速インターネット接続等の環境整備を推進し、さらにデジタル教科書(教科書準拠型デジタル教材)・教材やデジタル機器を活用した授業を促進している。また、20年度までにすべての学校への校務支援システムの普及を目指している。これら学校教育におけるITC環境の整備の進展がフィールドサポート事業の収益を支える見通しだ。新技術への対応については、社内における仮想環境検証設備を構築するとともに、社員に対して、仮想化技術を習得するために各種資格の取得を推進しており、今後の普及が期待される仮想構築案件の受注増につながるものと考えられる。

ウチタエスコ [4699/JQ] 週足 2012/03/29



(出所) 株QUICK  
上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。  
上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。  
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2009/7	2010/7	2011/7	2012/7 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	468	455	430	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	276	335	322	-
	月 間 平 均 出 来 高	千 株	33	29	28	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	12,610	12,244	11,186	11,800
	営 業 利 益	百 万 円	703	710	685	660
	経 常 利 益	百 万 円	708	718	701	670
	当 期 純 利 益	百 万 円	413	432	400	340
	E P S	円	114.85	120.12	111.44	94.54
	R O E	%	21.6	19.0	15.2	11.5
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	5,342	5,824	6,041	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	1,757	1,778	1,737	-
	資 産 合 計	百 万 円	7,099	7,602	7,778	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	4,207	4,349	4,128	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	806	787	839	-
	負 債 合 計	百 万 円	5,013	5,136	4,968	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	2,086	2,464	2,810	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百 万 円	2,086	2,465	2,810	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	433	53	959	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-100	-107	-64	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-268	-210	-90	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	2,298	2,034	2,838	-

## リスク分析

### 事業に関するリスク

- 人材の確保および育成

最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠。高い技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- 親会社への依存度

親会社である内田洋行は、同社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%。11年7月20日現在）を保有。11年7月期の売上高に占める親会社の割合は31.4%となっており、依存度が高い。このため、親会社の販売競争力が低下した場合、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- 情報セキュリティ

情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得し、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めている。しかし、情報管理に係わる事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 業界に関するリスク

- 技術革新および市場の変化

情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要がある。

- 商品・サービスの価格変動

同社が事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めているが、競争の更なる激化による価格低下が業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで（株）QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### <指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>